

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	桑原地区活力創造拠点整備推進事業 (新市街地創出事業(桑原地区商業・業務拠点整備))						
<b>総合計画 重点施策</b>	魅力ある市街地の形成	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	都市整備部	<b>担当課</b>	都市計画課

<b>事業目的・概要</b>
<p>総合計画における「市の活力と雇用創出」と都市計画マスタープランにある「魅力ある都市拠点づくり」といったまちづくりの基本的な方針を踏まえ、桑原地区は土地区画整理事業により新市街地を創出し、大規模な商業・業務施設を核とした魅力あるまちづくりを目指す。これにより、市民生活の利便性向上だけでなく、雇用の創出や若者世代の定住化を促進し、市の活力を高めていく。</p> <p>令和4年度は、土地区画整理事業の早期事業化と関係権利者の合意形成を支援するため、準備組合・事業協力者と協働して事業化検討や関係機関協議を進めるとともに、準備組合が行う事業計画(案)の作成に必要な調査設計費に対して助成を行う。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
市街化区域面積	ha	1,809	1,809	1,876	1,876

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
通年 都市計画決定に向けた関係機関協議 通年 準備組合に対する活動助成及び調査設計業務支援 6月 地権者合意形成のための懇談会の開催 12月 都市計画決定及び事業認可に向けた事業計画案の作成	都市計画決定に向けた関係機関協議においては、準備組合が行っている基本設計等に基づき、各関係機関との協議を通年にわたり行い、関東農政局との協議に着手した。 準備組合に対する技術的援助としては、総会・理事会等の会議開催及びまちづくりニュース発行をとおして、地権者合意形成支援を通年にわたり行った。また、基本設計が進捗したことを受けて、地権者懇談会が開催され、地権者の事業に対する理解が深まるとともに、事業認可手続きに向けた事業計画案の精査と、都市計画決定手続きで必要となる都市計画決定図書の作成に着手した。	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	準備組合の調査設計業務を支援し、引き続き事業計画(案)の精査を進めるとともに、都市計画決定(市街化区域編入等)に向けた国県等の関係機関との協議を進める。あわせて、土地区画整理組合の設立に向けて地権者の合意形成を支援する。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				準備組合に対する助成金は、準備組合が行う調査設計業務の内容により増減するものであり、令和4年度は主に基本設計及び交通計画に支出し、令和5年度は主に都市計画決定図書の作成及び事業認可申請の準備作業に対する支出を予定している。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	29,059	111,540	66,806	
事業費計(A)	29,059	111,540	66,806	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	3	3	3	桑原地区の新たな魅力あるまちづくりの実現に向けて、地元と協働で事業化の推進に取り組む。
	業務時間	6,000	6,000	6,000	
	その他職員人件費	1,868	1,902	2,130	
人件費計(B)	20,996	20,928	21,132		
トータルコスト(A+B)	50,055	132,468	87,938		

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	定住化促進住宅補助事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	若年層を中心とした定住支援	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	都市整備部	<b>担当課</b>	都市計画課

<b>事業目的・概要</b>
<p>平成28年度に創設した「とりで住ま入る支援プラン」により、「住宅取得補助」「住宅リノベーション補助」「シニア層の持ち家活用による住み替え支援補助」の3つの補助を実施し、定住人口の増加と魅力ある住環境の整備を図る。なお、現行制度が令和5年度までであることから、令和6年度以降の継続について検討を進める。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
定住化促進住宅補助制度申請件数	件	78	79	96	

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
通年 住宅補助制度運用 通年 PR活動(ハウスメーカー・都内アンテナショップ・広報誌等)	<p>制度利用者アンケート結果から、ハウスメーカーから制度を知る方が全体の約6割いるため、住宅展示場を中心にリーフレットの配付を行った。さらに千葉県北西部のエリアを拡大し、より広範囲の方々にPRを行った。</p> <p>あわせて、コロナ禍における都心からの郊外住宅需要を取り込むため、茨城県宅地建物取引業者や都内のアンテナショップ等にも引き続きリーフレットを配付した。</p> <p>平成28年度から令和4年度までに当制度を利用して累計1,733人の定住化に繋がっている。</p>	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	<p>補助要綱の有効期限である令和5年度まで事業を実施する。あわせて令和6年度以降の継続について検討を進める。新築住宅の着工数がコロナ禍前の状況に戻りつつある中で、更なる市内定住化の促進が図られるよう、通年で補助制度の周知活動を行う。</p>

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	12,185	14,263	18,000	制度の利用実績による。 工事着工前の申請から工事完了後の補助金交付まで、申請人によって期間が異なり年度を跨る場合があるため、申請件数と交付件数は必ずしも比例しない。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	14,894	17,473	22,000	
事業費計(A)	27,079	31,736	40,000	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	3	3	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助制度の利用実態の把握、今後の周知方法の検討及び補助制度のあり方の検討のため、利用者アンケートを実施する。</li> <li>・住宅事業者の協力のもと、補助制度の周知を図る。</li> <li>・一般社団法人移住・住みかえ支援機構(JTI)との連携のもと、更なる定住化促進施策を検討する。</li> </ul>
	業務時間	4,500	4,500	4,500	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	14,270	14,252	14,364		
トータルコスト(A+B)	41,349	45,988	54,364		

# 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	公共交通ネットワーク維持・整備事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	都市機能の充実	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	都市整備部	<b>担当課</b>	都市計画課

<b>事業目的・概要</b>
鉄道や路線バス等の運行に対する補助や公共交通の利便性向上・利用促進の施策等を通じて、公共交通ネットワークの維持・整備を図る。

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合(人口カバー率)	%	74	74	75	75

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
通年 新たな交通計画策定に向けた検討 通年 交通事業者への支援 1月 コミュニティバスの交通系ICカード導入	<p><b>【コロナ禍における経済支援】</b>                      コロナ禍において原油価格及び電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている公共交通事業者を支援し、将来にわたる地域公共交通等の安定的な運行及び市民生活に必要な移動手段維持のため、補助金による支援を行った。</p> <p><b>【コミュニティバスの交通系ICカード導入】</b>                      利用者の利便性の向上、運行の円滑化及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的として取手市コミュニティバスに全国相互利用可能な交通系ICカードシステムを導入するため、運行事業者に対し補助金を交付した。</p> <p><b>【例年実施しているバス路線に対する支援】</b>                      取手駅西口からグリーンスポーツセンターを經由し戸頭駅を結ぶ路線、及び取手駅や藤代駅を発着として複数市間を運行する広域的・幹線的な3路線に対し、運行経費の一部を支援した。</p>	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	市民の公共公益施設等へのアクセスの確保及び、広域的・幹線的な交通手段を確保するため、特定の路線の運行に対する支援を継続して行っていく。また、引き続き地域公共交通の利便性向上・利用促進に向けた新たな交通計画策定の検討を進める。

事業費(単位:千円)		R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	10,621	17,920		令和4年度は、市内の地域公共交通事業者(鉄道・バス・タクシー事業者)に「取手市新型コロナウイルス感染症対策地域公共交通等支援事業補助金」を交付した。また、「取手市コミュニティバス交通系ICカード導入事業補助金」を交付した。令和3年度と4年度では補助の対象や根拠となる要綱が異なるため、事業費も異なり、事業費は結果増加した。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	14,079	13,999	9,958	
事業費計(A)		24,700	31,919	9,958	<b>協働の取組・方向性</b>
人件費	正規職員数	3	3	3	複数市間を運行する広域的・幹線的な路線については、バス事業者・県・沿線自治体協働による生産性向上の取組を実施していく。また、鉄道事業者やバス事業者と連携し、公共交通を継ぎ目なく利用できる環境を検討していく。
	業務時間	4,000	4,000	4,000	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		12,684	12,668	12,768	
トータルコスト(A+B)		37,384	44,587	22,726	

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	生産緑地法に基づく事務						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	都市整備部	<b>担当課</b>	都市計画課

<b>事業目的・概要</b>
<p>都市計画決定から30年経過を迎える生産緑地の保全を目的とする特定生産緑地指定事務を行う。土地所有者や関係権利者への通知を行い、申請の受付を開始する。円滑な指定に向け、実地調査や周知活動を実施する。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
特定生産緑地指定の意向確認件数(累計)	件数	150	152	—	—

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>7～9月 都市計画審議会の意見聴取 9月 指定告示・通知</p>	<p>4月に対象となる152件すべての生産緑地についての意向確認を終え、順次実地調査を行った。 8月には指定のための法定手続きである都市計画審議会の意見聴取を行い、9月に特定生産緑地指定の告示及び所有者等に対し指定通知を発送した。 また、特定生産緑地の指定を希望しなかった所有者に対しては、買取申出制度(生産緑地の行為制限解除のための法定手続き)の案内を送付し、土地利用が円滑に図られるよう周知した。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
事業完了	

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	農業委員会やJAなど関係機関と連携して、特定生産緑地指定に向けた実地調査を行った。
	業務時間	1,000	1,000	
	その他職員人件費			
人件費計(B)	3,171	3,167	0	
トータルコスト(A+B)	3,171	3,167	0	

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	空き家活用地域賑わい拠点整備事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	若年層を中心とした定住支援	<b>組織目標</b>	-	<b>担当部</b>	都市整備部	<b>担当課</b>	都市計画課

<b>事業目的・概要</b>
<p>人口減少・少子高齢化の進展により課題となっている空き家・空き地の増加の抑制及び解消と、地域コミュニティの維持・活性化のため、住宅地内の空き家となっている住宅等の利活用を促進し、そのうち立地、規模、法規制、所有者の意向などの面で条件が整っているものについては、地域の交流やコミュニティ活動の場として活用する方策を検討する。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
空家等媒介制度利用件数	件	8	3	5	5

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>通年 他市町村の事例等の研究 空き家等の情報の収集</p> <p>(随時)媒介制度により、住宅団地内の拠点性のある場所に立地する空き家等の情報が寄せられた場合は、媒介制度の利用案内と併せて、地域交流や活性化に資する利活用に関心があるかなどを聴取し、関心が示されればマッチングや整備について支援を検討する。</p>	<p>令和元年度に策定した空き家空き地利活用促進計画に基づき、令和2年4月1日から空家等媒介制度の運用を開始した。</p> <p>媒介制度が申し込まれた住宅の所在地は市内全域の住宅団地にわたり、地域交流や活性化に資する利活用を検討すべき空き家等はなかったものの、制度開始以降、茨城県宅建業協会に接続されたものが17件で、うち売買が成立したものは12件と、空き家の解消に一定の効果を上げている。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	今後ますます増加することが見込まれている空き家等について、空き家期間が長期にならないよう継続して取り組む。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	1	1	2	茨城県宅建業協会と協働して、空家等媒介制度を運用する。地域賑わい拠点の整備に際しては、住宅が立地する地区の自治組織やまちづくり団体との協働により、整備方針やその手法を検討していくことが必要となる。
	業務時間	400	400	400	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	1,268	1,267	1,277		
トータルコスト(A+B)	1,268	1,267	1,277		

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	区域指定区域（条例区域）の明確化事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	都市整備部	<b>担当課</b>	建築指導課

<b>事業目的・概要</b>
<p>都市計画法の一部改正における開発許可制度の見直しにより、条例で指定する土地の区域から、災害リスクの高い区域を除外することが法律上明確化された。また、運用上、土地所有者等が、自己の権利に係る土地が条例区域に含まれるかどうかを容易に認識することができるよう、条例区域を客観的かつ明確に示す必要があるため、条例で指定する土地の区域の調査を実施し、地図上に明確に示す。（都市計画法第34条第11号、第12号にかかる区域）</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
区域指定図作成	%	—	100	—	—

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
4月～5月 ・業務委託仕様書の検討・作成 6月 ・入札及び業務委託締結 7月～8月 ・図面作成準備・現地踏査等 9月～12月 ・条例区域の明確化図面(案)を作成 1月 ・説明会の実施、明確化図面(案)の公開 2月 ・都市計画審議会への諮問を実施 3月 ・条例区域の明確化に伴う規則及び運用基準の改正 ・条例区域の明確化完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4月に業務委託仕様書を作成した。</li> <li>・6月に業務委託契約を締結し作業にかかる。</li> <li>・作業内容や概要の説明を8月から9月に都市計画審議会、庁議報告、教育委員会報告などを通し意見を求めた。</li> <li>・関係各課協議も行き、改正される避難所の情報などを得て、条例区域の明確化図面に反映した。</li> <li>・明確化した図面(案)を作成し、12月に議会へ報告した。</li> <li>・より理解を深めてもらうため、1月に住民説明会を実施し、その後ホームページ、窓口にて明確化した図面(案)の閲覧を実施した。</li> <li>・2月に都市計画審議会へ諮問し、明確化した図面の告示を実施した。</li> <li>・3月に規則、運用基準の改正を行い、明確化が完了した。</li> </ul>	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
事業完了	

事業費(単位:千円)		R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		3,190		
事業費計(A)		0	3,190	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数		3		
	業務時間		558		
	その他職員人件費				
人件費計(B)		0	1,767	0	
トータルコスト(A+B)		0	4,957	0	

# 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	木造住宅の耐震化に関する事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	建築指導課

事業目的・概要
「取手市耐震改修促進計画」(令和4年7月改定)に基づき木造住宅の耐震化を推進し、安全・安心な住環境の形成を目的とする。そのため、昭和56年5月31日以前に建築確認を受けたもの等、一定の条件を満たす木造住宅に対し、木造住宅耐震診断士を派遣し、無料で耐震診断を行い(無料木造住宅耐震診断士派遣事業)、また、耐震診断の結果に基づき耐震性不足等、一定の条件を満たす木造住宅の所有者に対し、耐震改修設計を伴う耐震改修工事の費用の一部を助成するものである(木造住宅耐震補強費補助(総合支援メニュー))。

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
戸建住宅の耐震化率 (5年ごとの住宅・土地統計調査結果による)	%	82.4 (H30統計調査 結果より)	82.4 (H30統計調査 結果より)	95	95

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
6月 市広報紙、ホームページに事業案内掲載及び募集をする。 8月 耐震診断士派遣事業委託契約を締結する。過去に市の無料耐震診断を受けた人へ耐震補強費補助事業の案内をダイレクトメールで送付する。 茨城県と連携して改修事業者の技術力の向上に関する説明会を実施する。 9月 耐震診断士派遣決定通知を送付する。 11月 市広報紙、ホームページで耐震改修の必要性について周知する。 無料耐震診断結果報告時に受診者に対して耐震改修を促す。 耐震診断受診者アンケートを実施する。 12月 耐震診断士派遣事業委託完了検査をする。 3月 耐震化の必要性に関する資料を提示したブースを設置する。 通年 旧耐震住宅所有者に耐震改修を促すための啓発用チラシを配布する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>市広報紙、ホームページに事業案内掲載及び募集をした。</li> <li>耐震診断士派遣事業委託契約を締結した(5棟)。</li> <li>過去に市の無料耐震診断を受けた人へ耐震補強費補助事業の案内をダイレクトメールで送付した。</li> <li>茨城県と連携して改修事業者の技術力の向上に関する説明会を実施した。</li> <li>耐震診断士派遣決定通知を送付した。</li> <li>市広報紙、ホームページで耐震改修の必要性について周知した。</li> <li>無料耐震診断結果報告時に受診者に対して耐震改修を促した。</li> <li>耐震診断受診者アンケートを実施した。</li> <li>耐震診断士派遣事業委託完了検査をし、合格した。</li> <li>ブースを設置するかわりに、耐震化に関する一般住民向け説明会を実施した。</li> <li>旧耐震住宅所有者に耐震改修を促すための啓発用チラシを配布した。</li> <li>木造住宅耐震補強費の補助を行った(2棟)。</li> </ul>	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	国の基本方針では、令和7年までに耐震化率を95%とすることを目標としている。さらに、令和12年までには耐震性が不十分な住宅を概ね解消することを目標としている。 平成30年住宅・土地統計調査結果をもとに推計した取手市内の住宅の耐震化率は82.4%となっている。 目標を達成するために、本業務を継続しつつ、耐震化を推進し、安全安心な住環境を形成していく。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	192	1,206	1,206	【事業費増減理由(R3~R4)】 1戸あたりの木造住宅耐震診断士派遣費用が増加したため。 木造住宅補強設計・耐震改修助成戸数が増加したため。
	県支出金	70	556	556	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	123	650	650	
事業費計(A)	385	2,412	2,412	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	3	3	3	
	業務時間	288	558	558	
	その他職員人件費	0	0	0	
人件費計(B)	913	1,767	1,781		
トータルコスト(A+B)	1,298	4,179	4,193		

# 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	建築確認申請関連業務						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	建築指導課

事業目的・概要
建築基準関係規定に適合した安全・安心な建築物の計画及び建築の実現を図る。実現に向けて、建築士や施工業者、指定確認検査機関に対して法令や取手市の取扱いについて窓口や市ホームページ等で周知するとともに、市民や建築主にも手続や法令等を分かりやすく丁寧に説明、広報する。

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
完了検査率 (設備・工作物含む、計画通知除く)	%	84.4	98.5	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
毎月 ・対象となる建築物の建築主及び工事監理者へ中間検査受検のお知らせを送付 通年 ・対象となる建築物等の建築主及び工事監理者へ完了検査受検のお知らせを送付 年4回 ・建築パトロール時に啓発チラシを配布 10月 ・広報とりでに記事を掲載 12月 ・取手市の取扱いを窓口配布及び市ホームページ掲載 2月 ・指定道路のインターネット公開 通年 ・昭和52年～昭和54年の建築計画概要書PDFデータのひも付け	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中間検査対象建築物の受検を促す通知について、建築主及び工事監理者へ毎月送付し、中間検査未受検防止を図った(年間送付件数262件)。</li> <li>・取手市で確認を処分した建築物の完了検査受検を促す通知について、建築主及び工事監理者へ適宜送付し、完了検査率向上を図った(年間送付件数4件)。</li> <li>・建築パトロールを4月、7月、10月、1月に実施し、中間検査受検のチラシを配布した。</li> <li>・工事種別や規模等により建築確認の要否を判断できるフローを広報とりで(令和4年9月15日号)に掲載した。</li> <li>・問合せの多い用途変更や路地状敷地に係る取扱いや補正の指摘が多い狭あい道路事前協議書に添付する配置図の記載例を作成し、12月から窓口配布及び市ホームページ掲載を開始した。</li> <li>・指定道路のうち建築基準法第42条第1項第5号の規定による道路102件を2月に「いばらきデジタルまっぷ」へ追加公開した。</li> <li>・昭和52年～昭和55年の建築計画概要書PDF(約8,800件)を建築行政共用データベースシステムにひも付けした。</li> </ul>	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	取手市における建築確認の99%が指定確認検査機関で処分されているが、統一された判断、取扱いにより法令等が遵守され、建築物が建築されなければならない。引き続き、建築関係者や指定確認検査機関だけでなく、市民や建築主にも分かりやすく関係法令等の周知を行い、適法な建築物等の実現を目指す。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				協働の取組・方向性
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)	0	0	0		
人件費	正規職員数	3	3	3	
	業務時間	1,674	1,674	1,674	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	5,308	5,302	5,343		
トータルコスト(A+B)	5,308	5,302	5,343		



# 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	取手駅西口A街区第一種市街地再開発事業 (取手駅北地区建築物整備事業(A街区共同化支援事業))						
<b>総合計画 重点施策</b>	魅力ある市街地の形成	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	都市整備部	<b>担当課</b>	中心市街地整備課

<b>事業目的・概要</b>
取手駅西口周辺地区では、取手駅北土地区画整理事業による都市基盤整備が進められている。同施行区域内A街区においては、関係権利者(再開発準備組合)が第一種市街地再開発事業の実現に向けた検討を進めており、市は関係権利者の合意形成及び事業計画案の作成に対し支援を行い、土地区画整理事業の事業効果の早期発現と「まちの顔」として魅力ある市街地の形成を図る。

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
再開発準備組合への加入率	%	90	90	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
令和5年3月末  再開発準備組合が作成する事業計画案に基づく再開発事業の都市計画決定を円滑に行うため、諸条件などを整理し課題解決を行う。	<p>市は再開発準備組合が実施した下記の活動に対し、技術的援助及び助言を行った。</p> <p><b>【再開発準備組合の活動状況】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年4月から計12回の理事会を開催。都市計画決定に向け、他地区における再開発事例の研究や、施設計画、資金計画及び権利変換モデル等の再開発事業計画案の検討等を実施した。</li> <li>令和4年7月に通常総会を開催。令和3年度事業報告及び決算並びに、令和4年度事業計画及び予算等について承認される。</li> <li>令和5年3月末現在、令和5年度中の都市計画決定を目指し、再開発事業計画案の検討及び、関係権利者の同意取得のための協議等を実施中。</li> </ul>	B (概ね予定どおり進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	再開発事業計画案の検討及び、関係権利者の合意形成に対し引き続き支援を行い、令和5年度中の都市計画決定を目指す。 都市計画決定後、再開発ビルの設計等の事業計画作成や共同施設の整備等に対し補助金による支援を行うなど、「まちの顔」として魅力ある市街地形成を図るため継続した支援を行う。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	0	0	42,700	<p><b>【令和5年度増額理由】</b></p> <p>再開発準備組合が行う再開発ビルの事業計画作成に要する費用の一部に対し、社会資本整備総合交付金交付要綱及び、取手市市街地再開発事業等補助金交付要綱に基づき、補助金の交付を行うため。</p>
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	38,400	
	その他	0	0	4,300	
	一般財源	0	0	0	
事業費計(A)	0	0	85,400	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	3	3	3	関係権利者の敷地から構成される街区であるため、取手の顔に相応しい魅力あるまちづくりに向けての課題意識を共有しながら合意形成支援を行い、土地利用構想等に基づく効果的な都市機能の誘導を図る。
	業務時間	4,500	4,500	4,500	
	その他職員人件費	0	0	0	
人件費計(B)	14,270	14,252	14,364		
トータルコスト(A+B)	14,270	14,252	99,764		

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	取手駅西口A街区第一種市街地再開発事業 (取手駅北地区建築物整備事業(公共施設導入検討事業))					
総合計画 重点施策	魅力ある市街地の形成	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課 中心市街地整備課

<b>事業目的・概要</b>
<p>取手駅北土地区画整理事業施行地区内のA街区については、令和元年6月に関係権利者による「再開発準備組合」が設立され、第一種市街地再開発事業の実現に向けた準備作業が進められている。</p> <p>市街地再開発事業によって整備予定の建築物の一部に、市の公共施設を導入する方針であることから、公共施設導入の必要性や方針を検討し、公共施設の機能、規模、施設内容、施設配置等について検討を行う。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
取手駅周辺再生本部および下部組織の活動回数	回	0	0	3	4

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>令和5年3月末までを目途として、公共施設導入の必要性を検討・決定し、施設機能、施設内容、施設規模等を検討する。</p>	<p>令和4年度は、準備組合において再開発事業計画案の検討作業を継続して進め、再開発事業の施設配置、施設規模、施設内容等の検討作業を行ってきたが、計画案の最終的な確定には至っていない状況である。</p> <p>また、準備組合では、非住宅棟の保留床の処分及び商業・業務テナントの進出に関して、様々な事業者とヒアリング・交渉等を実施している状況である。</p> <p>市においては、公共施設の整備方針、施設規模、施設内容等に関して検討作業を進めているところであるが、こうした状況を受け、準備組合の検討作業と歩調を合わせ、整合性を図っていく必要があることから、準備組合の作業と並行して、引き続き検討作業を継続していく。</p>	<p>B (概ね予定どおり進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>取手駅前の魅力ある都市空間づくりを進め、駅前の活性化や賑わい創出を図るため、再開発ビル内に公共施設を導入する方向性とし、検討作業を引き続き継続する。令和5年度は、準備組合が作成する事業計画案と整合を図りつつ、準備組合の作業と並行して、公共施設の具体的な内容、規模、事業費、管理運営方法等の検討を行う。</p>

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	3	3	3	<p>公共施設の整備計画を検討するには、準備組合が行う市街地再開発事業の事業計画との整合を図りながら、施設内容、規模、配置計画等の検討を行う必要がある。</p> <p>公共施設は、再開発ビル内に整備することとなるため、公共施設の整備計画の検討作業は、再開発事業全体の事業計画の検討作業と不可分であり、並行して進める必要がある。そのため、市と準備組合(関係権利者及び事業協力者)との協働が必要不可欠となる。</p>
	業務時間	1,500	1,500	1,500	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	4,757	4,751	4,788		
トータルコスト(A+B)	4,757	4,751	4,788		

# 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	取手駅東口バリアフリー化推進事業						
総合計画 重点施策	魅力ある市街地の形成	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	中心市街地整備課

事業目的・概要
<p>常磐線取手駅における利用環境の改善と高齢者や障がい者等の移動円滑化の促進を目的に、東口構内のバリアフリー化を目指し、まちの顔として魅力ある市街地形成を図る。</p> <p>事業主体である東日本旅客鉄道株式会社がおこなう東口構内バリアフリールートの整備費用(エレベーターおよび緩行線ホームドア等)に対して補助金を交付する。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
事業の進捗状況	%	60	80	100	

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>通年で実施</p> <p>鉄道事業者によるバリアフリー化整備が早期に実現できるよう所定の支援を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度から東日本旅客鉄道株式会社と東口構内バリアフリールートの整備に向け検討を進め、平成30年度に現状最も望ましい案(新設エレベーター2基および緩行線ホームドア)を採用した。</li> <li>令和元年度から令和2年度にかけて東日本旅客鉄道株式会社がおこなった設計業務に対し補助金を交付した。</li> <li>エレベーター整備事業は、令和3年度に令和5年度までの3カ年の継続費を設定し、令和3年度工事完了分、令和4年度工事完了分に対して補助金を交付した。</li> <li>ホームドア整備事業は、令和4年度に令和5年度までの2カ年の継続費を設定、補助金の交付については整備完了の令和5年度末を予定。</li> </ul>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>駅利用者の利便性の向上を目指し、東日本旅客鉄道株式会社とバリアフリールート(エレベーターおよび緩行線ホームドア等)の整備に向け、継続して協議を進めていく。</p> <p>令和5年度事業完成を目指す。</p>

事業費(単位:千円)		R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				<p>令和3年度は令和5年度までの工事期間のうちエレベーター設置箇所の支障となる施設の移設を行い補助金を交付した。</p> <p>令和4年度はエレベーター1基が完成し補助金を交付した。</p> <p>補助金額は事業者からの申請によって決定するため、事業者の進捗状況によって増減することとなる。</p>
	県支出金				
	地方債	5,900	86,100	291,000	
	その他	353	4,623	14,166	
	一般財源			1,190	
事業費計(A)		6,253	90,723	306,356	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	2	<p>常磐線取手駅東口構内におけるバリアフリールート整備の事業主体は東日本旅客鉄道株式会社であるため、引き続き、東日本旅客鉄道株式会社と協議を進めていく。</p>
	業務時間	1,000	1,000	1,000	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		3,171	3,167	3,192	
トータルコスト(A+B)		9,424	93,890	309,548	

# 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	交通広場整備事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	-	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	都市整備部	<b>担当課</b>	区画整理課

<b>事業目的・概要</b>
<p>取手駅北土地区画整理事業は、魅力ある中心市街地の形成を図るため、取手駅西口地区の宅地造成、西口交通広場、都市計画道路等の都市基盤整備を進めている。 西口交通広場の整備に向け、関係機関と協議を重ねながら、既存の交通広場の機能を暫定交通広場へ移行し、西口交通広場のリニューアル工事を行うものである。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
交通広場整備に要する事業費に基づく整備率	%	9.3	40.1	100	

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
5月 暫定交通広場供用開始 7月 埋設管移設補償契約締結 9月 交通広場整備工事(第2期)着手 12月 交通広場整備工事(第1期)完了埋設管移設完了	<p>令和4年5月に暫定交通広場を供用開始し、既存の交通広場リニューアル工事に着手した。 7月にはエレベーター新設に支障となる埋設管移設補償契約を締結し、予定通り12月に埋設管の移設が完了した。 2月にはデッキ南側のエレベーター1基とデッキ北側の階段を新設する交通広場整備工事(第2期)の契約を締結し着手した。 3月にはデッキ北側のエレベーター1基の整備を柱とする第1期工事が完了した。 今後は、既存交通広場内における他工事との調整を行いながら、西口交通広場の築造を継続的に進め、早期の完了を目指していくものである。</p>	A (予定どおり進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	引き続き既存の交通広場のリニューアル工事を進めていく計画であり、新しい西口交通広場の令和5年度内の工事完了を目指す。

事業費(単位:千円)		R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	21,901	164,068	331,677	令和4年度は暫定交通広場を供用開始したことにより、既存交通広場内の工事に本格的に着手したため増額となった。 令和5年度は交通広場リニューアル工事完了に向け、集中的に事業を実施するため増額となる。
	県支出金				
	地方債	16,100	120,700	225,700	
	その他	1,819	31,273	33,516	
	一般財源	0	0		
事業費計(A)		39,820	316,041	590,893	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	3	3	4	取手駅北土地区画整理事業は、地権者の代表となる審議員で組織する「取手駅北土地区画整理審議会」の意見を聞きながら事業を進めている。 また、関係地権者で組織する「取手駅北まちづくり協議会」において、事業の進捗説明を行っている。
	業務時間	2,100	2,400	3,000	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		6,659	7,601	9,576	
トータルコスト(A+B)		46,479	323,642	600,469	

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	ペDESTリアンデッキ整備事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	-	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	都市整備部	<b>担当課</b>	区画整理課

<b>事業目的・概要</b>
<p>取手駅北土地区画整理事業は、魅力ある中心市街地の形成を図るため、取手駅西口地区の宅地造成、西口交通広場、都市計画道路等の都市基盤整備を進めている。</p> <p>ペDESTリアンデッキの整備に向けて、関係機関と協議を重ねながら、ペDESTリアンデッキのリニューアル工事を行うものである。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
ペDESTリアンデッキ整備に要する事業費に基づく整備率	%	26.1	62.0	100	

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
9月 ペDESTリアンデッキ整備工事(第2期)着手  12月 ペDESTリアンデッキ整備工事(第1期)完了	<p>ペDESTリアンデッキ整備工事(第1期)においては、シェルターや高欄工事のほか、耐震補強工事などを令和5年3月に完了することができた。</p> <p>また、第1期工事の竣工から空白期間の無いように継続工事として令和5年2月にペDESTリアンデッキを延伸するペDESTリアンデッキ整備工事(第2期)に着手することができ、引き続き早期の完了を目指していくものである。</p>	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>今後は、作業が重複する西口交通広場でのリニューアル工事の進捗と歩調を合わせながら、新しい西口交通広場の供用開始に必要なペDESTリアンデッキ施設の令和5年度内の改修完了を目指す。</p>

事業費(単位:千円)		R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	101,156	266,684	157,377	令和4年度は、新たにペDESTリアンデッキ延伸部分の工事に着手したため増額となった。引き続き令和5年度は、ペDESTリアンデッキ延伸工事の意匠部分を進めていく。
	県支出金				
	地方債	74,400	205,700	120,900	
	その他	8,364	12,496	7,864	
	一般財源	0	0	0	
事業費計(A)		183,920	484,880	286,141	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	4	3	4	取手駅北土地区画整理事業は、地権者の代表となる審議員で組織する「取手駅北土地区画整理審議会」の意見を聞きながら事業を進めている。 また、関係地権者で組織する「取手駅北まちづくり協議会」において、事業の進捗説明を行っている。
	業務時間	3,000	2,400	3,000	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		9,513	7,601	9,576	
トータルコスト(A+B)		193,433	492,481	295,717	

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	A街区造成事業						
<b>総合計画重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	都市整備部	<b>担当課</b>	区画整理課

<b>事業目的・概要</b>
<p>取手駅北土地区画整理事業は、魅力ある中心市街地の形成を図るため、取手駅西口地区の宅地造成、西口交通広場、都市計画道路等の都市基盤整備を進めている。</p> <p>建物移転補償は、土地区画整理事業の早期進捗を図るため、年次計画により関係権利者の建物調査を行い、補償契約を締結し移転を進め、宅地の造成工事を行っている。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
A街区整備に要する事業費に基づく整備率	%	90.9	97.3	100	

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
5月 A街区造成実施設計委託着手 12月 A街区造成実施設計委託完了 2月 A街区地下階撤去工事着手	A街区造成実施設計委託は4月に契約し、10月末に設計業務を完了することができた。 A街区造成実施設計委託を当初スケジュールより前倒しして完了したことにより、A街区地下階撤去工事の着手が早まり、年度内に地下階撤去完了となった。	A (予定どおり進んでいる)

今後の方向性	
継続	駅前広場工事等他工事の進捗と調整を図り、令和6年度早期の使用収益開始を目指して工事を進める。

事業費(単位:千円)		R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	286,206	20,443	76,054	A街区造成事業費としては、建物移転補償費及び工事費等の規模、箇所数、着手完了時期等により、事業費が変動するものであり、令和3年度から4年度にかけては減額となる。
	県支出金				
	地方債	210,700	232,500	56,000	
	その他	34,966	74,079	6,226	
	一般財源	0	0	0	
事業費計(A)		531,872	327,022	138,280	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	7	6	6	地権者の代表となる審議員で組織する「取手駅北土地区画整理審議会」の意見を聞きながら、仮換地指定を行い建物移転補償を進めている。 また、「取手駅北土地区画整理審議会」及び関係地権者で組織する「取手駅北まちづくり協議会」において、事業の進捗説明を行っている。
	業務時間	4,700	4,100	3,000	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		14,904	12,985	9,576	
トータルコスト(A+B)		546,776	340,007	147,856	

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	換地計画策定事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	-	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	都市整備部	<b>担当課</b>	区画整理課

<b>事業目的・概要</b>
<p>取手駅北土地区画整理事業は、魅力ある中心市街地の形成を図るため、取手駅西口地区の宅地造成、西口交通広場、都市計画道路等の都市基盤整備を進めている。          当事業の換地計画書（案）を作成し、換地計画の認可に向けた協議を進めるものである。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
換地処分業務に要する経費	%	19.1	19.1	29.6	57.3

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>4月 茨城県と換地計画認可のため事前協議を定期的に行う。</p> <p>3月 茨城県との換地計画の認可に係る事前協議を完了</p>	<p>令和4年度は、昨年度に引き続き、換地計画書(案)について、茨城県と事前協議を継続して行った。          今後についても、換地計画の認可に向けた茨城県との協議を継続して行い、並行して出来形確定測量を進め、事業完了に向けて換地処分を行っていく。</p>	<p>B (概ね予定どおり進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	取手駅北土地区画整理事業完了に向けて、茨城県と定期的に協議を継続していく。令和5年度から6年度にかけては出来形確定測量を進める。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	0	0	1,500	令和7年度の事業完了に向け、本年度から出来形確定測量を進めるため事業費が増額となる。
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	4,100	
	一般財源	0	0	0	
事業費計(A)	0	0	5,600	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	3	3	3	地権者の代表となる審議員で組織する「取手駅北土地区画整理審議会」の意見を聞きながら、仮換地指定を行い建物移転補償を進めている。
	業務時間	2,100	2,100	2,100	
	その他職員人件費	0	0	0	
人件費計(B)	6,659	6,651	6,703		
トータルコスト(A+B)	6,659	6,651	12,303		

## 令和4年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	取手駅北土地区画整理事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	魅力ある市街地の形成	<b>組織目標</b>	-	<b>担当部</b>	都市整備部	<b>担当課</b>	区画整理課

<b>事業目的・概要</b>
取手駅北土地区画整理事業は、魅力ある中心市街地の形成を図るため、取手駅西口地区の宅地造成や、交通結節点となる西口交通広場及び主要な道路交通網の整備を行い、都市基盤整備の整備を進めている。

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
事業進捗率(造成率)	%	72.4	72.5	100	

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
5月 暫定交通広場供用開始 9月 ペDESTリアンデッキ整備工事着手(第2期) 交通広場整備工事着手(第2期) 12月 ペDESTリアンデッキ整備工事(第1期)完了 交通広場整備工事(第1期)完了 2月 A街区地下階撤去工事着手	令和4年度は、前年度から引き続き西口交通広場及びペDESTリアンデッキの整備、A街区の整備に向けた既存建物の地下階撤去工事をおこなった。また換地計画認可に向けた茨城県との事前協議を継続し行った。 暫定交通広場については、令和4年5月に供用開始し、新たな交通広場の供用開始に向けた工事に本格的に着手することができ、令和5年3月にエレベーター1基を含む交通広場第1期工事および耐震補強工事やシェルターなど施設設置を実施したペDESTリアンデッキ第1期工事が完了した。 A街区地下階撤去工事は着手時期を早め、年度内の撤去完了となり進捗を図ることができた。 引き続き西口交通広場およびペDESTリアンデッキの整備を一体的に進めていき、区画整理の事業効果の早期発現を目指していく。	A (予定どおり進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	引き続き西口交通広場およびペDESTリアンデッキの整備を一体的に進めていくとともに、令和7年度区画整理事業の完了を目指し、並行して、換地処分に向けた確定測量等の作業も進めていく。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	428,751	451,195	566,608	取手駅北土地区画整理事業は、事業計画に基づき進めている。駅前交通広場整備工事、ペDESTリアンデッキ整備工事に本格的に着手したため令和4年度は増額となった。
	県支出金				
	地方債	335,500	558,900	402,600	
	その他	164,634	117,848	51,706	
	一般財源	0	0	0	
事業費計(A)	928,885	1,127,943	1,020,914	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	7	6	6	取手駅北土地区画整理事業は、地権者の代表となる審議員で組織する「取手駅北土地区画整理審議会」の意見を聞きながら事業を進めている。 また、関係地権者で組織する「取手駅北まちづくり協議会」において、事業の進捗説明を行っている。
	業務時間	12,800	11,000	10,600	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	40,589	34,837	33,835		
トータルコスト(A+B)	969,474	1,162,780	1,054,749		